

## 基調講演(4)

# 中国の東アジア政策

村井友秀

### 日中関係のパワーバランス

東アジアにおいて現在最も政治的影響力のある国は中国であろう。中国のGDPは日本の約八分の一で、ほぼスペインと同程度である。しかし、東アジアにおける政治的影響力は日本をはるかに凌いでいる。

東アジアの国際関係において他国に影響を与え得る地域大国としては、中国と日本が考えられる。日本は世界最大のODA供給国であり、中国は核兵器と長距離弾道ミサイルを保有する国連安保理常任理事国である。これらの国は周辺諸国に影響力を行使し得る能力を持っており、もし複数の国が同時に同一地域で影響力を発揮しようとなれば、相互の影響力が衝突することが考えられる。日本と中国は共に東アジアに属する国家である。したがって、日本と中国が同時に影響力を発揮しようとなれば、双方の影響力が衝突する可能性は高い。

ただし、日本と中国の間に明確な上下関係が成立していれば衝突することはない。双方の上下関係が変動する時、または上下関係に対する双方の認識にズレがある時、紛争が発生するのである。十九世紀以前においては圧倒的に中国が上位であり、日本が下位であった。しかし、十九世紀末の日清戦争に日本が勝利した結果、日本は中国より上位に立ったと日本人は認識した。その後、日本が中国大陸に進出することによって、日本人の中国に対する優越

感は強化されていった。第二次世界大戦以後は、戦争に敗れた日本の地位が下がり、中国では国内の分裂に終止符をうった中華人民共和国という統一国家が成立して中国の地位が上がった。日中の上下関係は大きく変化したが、冷戦によって一旦中国はソ連の影響圏に入り、日本は米国の影響下に入ったために、日中が直接力比べをする機会はなかった。

しかし冷戦は終わった。現在そして今後は、日中両国は米ソの保護に頼ることなく直接接触し、双方の位置関係を明確にせざるを得ない状況に入りつつある。

「報怨雪恥」、「富国強兵」、「振興中華」

現在の中国は四つの近代化を通じて、二十一世紀には世界的な大国になることを目指している。中国の世界観は基本的に戦国時代モデルであり、覇権安定論であり、勢力均衡論には否定的である。すなわち、世界各国の目標は覇者になることであり、各国政府の任務は覇者になるための条件を獲得することであると中国は考えている。

中国は十九世紀半ばまで東アジアの覇者であった。しかし、十九世紀の半ばに欧米列強に侵略され、十九世紀末にはアジアの小国であった日本にまで侵略される始末であった。したがって、二十世紀に入った中国の悲願は分裂した国家の統一であり、欧米諸国や日本から被った恥をそそぐ「報怨雪恥」である。すなわち、半植民地状態まで落ちぶれた惨めな中国を修復し、再び覇者としての道を歩み始めることである。

中華民族の最良の後継者を自認する中国共産党は、日中戦争、国共内戦を生き抜いて中国を統一し、さらに内モンゴル、東トルキスタン、チベットを併合した。中国の歴史上初めて東トルキスタン西部まで北京政府の統制が及ぶようになった。すでに現在の中華人民共和国の領土は、清国の最大版図に近づいており、漢民族政権としては最

大の国家となった。九七年には香港を回収することにも成功した。九九年にはマカオも回収する。もし、台湾を併合することに成功すれば、最盛時の清国から沿海州やシベリアの一部を除いた領域を支配することになる。中国共産党は中華民族の悲願であった「報怨雪恥」、「富国強兵」、「振興中華」を実現しつつある。民族主義・愛国主義は中国共産党政権の最大の正統性の根拠である。中華民族の悲願を実現しつつある中国共産党の功績は、民主派、保守派を問わず中国人の間で高く評価されている。

一九七九年に改革・開放政策が始まって以来、中国は確実に「富国強兵」「振興中華」に向かって進んでいる。経済力は二十年間で四倍になり、軍事力も着々と整備されている。経済力が拡大し、市場としての魅力が増大するにつれて、天安門事件以来、中国に批判的であった欧米諸国の態度も変わりつつある。中国国内の人権侵害を非難する決議も今年は国連に提出されなかった。東南アジアと中国の経済関係も深まっている。東南アジアの経済危機に際して、中国は経済的支援を実施した。現在の東アジアにおいては、経済的な相互確証破壊が成立している。

軍事力の分野では、陸軍兵力の削減と整備を進めると共に、ロシアから最新兵器を輸入して空軍力や海軍力の近代化を進め、パワープロジェクト能力を備えつつあり、南シナ海や台湾に対する軍事的影響力を拡大している。核兵器と米国を攻撃できる弾道ミサイルの開発も進んでいる。日本を除いた東アジアにおいて、中国の軍事力は圧倒的である。

アジアの経済大国である日本の経済に陰りが見られる一方、中国の軍事的、経済的、政治的影響力は拡大している。経済大国である日本が持っている影響力のテコは、憲法や国会決議の制約があつて経済援助だけであるが、中国は政治・軍事大国として、東アジアにおける政治的役割を着実に拡大している。かつてインドのネルーは「歴史的に見て、強大な中国が成立した時は、常に拡張主義的であり、工業と人口の急激な増加は爆発的な情勢を生み出

す」と考えていた。

真の友好関係は弱者と強者の間には存在しない。人でも国家でも友人であるためには、平等と尊敬が必要である。日本は中国に対してあらゆる面で対等になるように努力しなければならない。

### 米中関係

中国の基本的な国家戦略は覇者になることである。しかし同時に現在の世界では米国が唯一の超大国であることも十分認識している。中国は勢力均衡論には懐疑的であるが、覇権安定論に至る一つの過程として、そして地域的な影響力を拡大する一つのステップとして、当面はアジアにおいて米国との間で勢力圏を分割する政策をとっている。現在、中国は米国の戦略的パートナーとなった。なお、中国は日本との間で勢力圏を分割する気はない。中国は日本に対して優位に立つ自信を持っている。

また、中国にとって多国間安全保障体制は、二国間条約を基礎に地域の安全保障体制をコントロールしている米国の地域的覇権を抑制する重要な手段である。

中国にとって対米外交は人民戦争である。すなわち、相手が優勢である間は正面衝突を避けて持久戦を行う、相手が消耗して弱体化し、自分が優位になると一挙に決戦を行って相手を打倒する。現在の中国の対米外交の基本は持久戦である。

### 台湾問題

台湾問題の行方は、二十一世紀の東アジアの安全保障体制に大きな影響を与える。すなわち、台湾が独立した場

台と、台湾が完全に北京政府の統制下に入った場合とでは、台湾海峡だけではなく東アジア全体の安全保障環境が大きく異なることになる。

中台間で戦争が発生する可能性はあるのであろうか。戦争の可能性に大きな影響を与える要素は、米軍の介入である。一九九六年、台湾近海に出現した米海軍の二隻の空母に対して中国軍は対抗する手段を持っていなかった。

中国が主張するように、台湾問題が完全に中国の国内問題ならば、第三国が介入する正当な理由はない。第三国の介入は不当な内政干渉ということになる。現在、台湾政府も台湾が中国の一部であると発言しており、台湾問題が中国の国内問題であるという主張は正当性がある。もし、台湾問題が中国の国内問題ならば、台湾独立の動きは、北京の正統政府に対する地方の反乱ということになり、台湾独立運動に対する武力行使は、叛徒を鎮圧する正当な警察行動ということになる。叛徒鎮圧のための武力行使は国際法上禁止されていない。

しかし、もし台湾が実質的に独立している政治主体であるとすると、台湾に対する武力行使は、独立国家に対する侵略ということになり、国連憲章に違反する不法行為であるということになる。すなわち、台湾政府が台湾は中国の一部であると主張している限り、北京政府の台湾に対する武力行使を第三国が非難することはできない。しかし、台湾政府が台湾は中国の一部ではなく、独立した政治主体であると主張した場合には、台湾に対する武力行使は不法行為となる可能性がある。

中台間の戦争が内戦であるとしても、その戦争が国際秩序を不安定化する国際関心事項(matter of international concern)になれば第三国が介入する可能性はある。しかし、国際関心事項は国連安保理で決定され、国連安保理で中国が拒否権を持っている以上、中国の意に反する決定がなされる可能性はない。ただし、紛争の過程において極端な人種差別 (Apartheid) や大虐殺 (Genocide) といった国際犯罪 (International crime) が発生したような場

合には、国際社会の介入は正当化される。

実際に台湾独立問題に決着をつけるのは、台湾独立を望む人々の数と覚悟の程度であり、台湾と中国の軍事バランスである。

台湾独立派の人々が民主主義を求めているのであれば、北京政府が主張する一国二制度は独立を放棄する十分な理由になりうる。また、台湾独立派の人々が経済的利益を求めて独立を望んでいるのならば、死を覚悟して独立戦争をすることはないのであろう。死を上回るような経済的利益は無いからである。しかし、台湾独立派の人々が台湾民族の名誉のために独立を望んでいるのならば、死を覚悟して独立戦争をする可能性はある。死よりも名誉のほうが価値があると考える人は存在するからである。

もし、軍事バランスが台湾に有利であるならば、中国にとって戦争のコストは高くなり、戦争の敷居はそれだけ高くなる。逆に軍事バランスが中国に有利であるならば、中国にとって戦争のコストは低くなり、戦争によって期待される利益が戦争のコストを上回る可能性もある。ただし、米軍の介入が予想される場合は、中国にとって戦争の利益がコストを上回る可能性は極めて低く、北京政府の指導者が合理的に行動する限り、戦争の可能性は極めて低いと言いうことが出来る。

## 中朝関係

中国にとって朝鮮半島は、歴史的に東方からの攻撃を防ぐ藩屏であり、「唇齒輔車」の関係にある。さらに、現在の国際関係の中で、北朝鮮は中国にとって重要なカードである。

また、中国は統一朝鮮に対して警戒感を持っている。中国は周辺国の力が増大し、民族主義が高揚することに警

戒的である。かつての間島省、現在の延辺朝鮮族自治州には八十万人以上の朝鮮族が居住しており、間島省は朝鮮族の土地であるという意識が強い。長白山（白頭山）の帰属をはじめ、国境線は不明確であり、中国人、朝鮮人双方に現状に対する不満も多い。民族問題は朝鮮半島の統一を議論する際に無視することのできない問題である。